

平成 27 年 1 月 21 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

6人に1人が起業に関心 起業を阻害する主要因は自己資金不足と失敗時のリスク

「起業と起業意識に関する調査」～アンケート結果の概要～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しています。同調査を補完するために、同調査の調査対象とはなっていない「まだ開業していない人」、いわゆる「起業予備軍」や「起業無関心層」などに焦点を当てた「起業と起業意識に関する調査」を昨年度に引き続き実施しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 全国の18歳から69歳までの男女のうち、起業に関心のある「起業予備軍」は15.7%を占める(本文3～4ページ)

起業予備軍(経営経験がなく、現在起業に関心がある人)は全国の18歳から69歳までの男女のうち15.7%を占める。起業家(2009年以降に自分で事業を開業し、現在も経営している人)が1.4%であるのに対して、起業予備軍はその10倍以上存在する。

2 開業費用の調達の満足度と開業時の事業計画書の作成状況が、起業家の業績に影響を及ぼしている(本文12ページ)

開業費用を希望どおりに調達した起業家、開業時に事業計画書を作成した起業家は、現在の売上げが増加傾向である割合や事業が軌道に乗った割合が高く、業績が相対的に良好である。

3 自己資金不足と失敗時のリスクの大きさが起業に踏み切れない大きな要因(本文13～14ページ)

起業予備軍の多くが起業していない理由として挙げるものは、「自己資金が不足している」「失敗したときのリスクが大きい」の2つである。起業予備軍を起業家として顕在化させるには、自己資金だけにこだわらずに資金調達先の幅を広げて希望どおりの開業費用を調達するほうがよいこと、開業前に事業計画書を作成してリスクを小さくすべきことを起業予備軍に対して広くアピールする必要がある。

<調査の要領> ・調査時点:2014年11月
・調査方法:インターネットによるアンケート

・調査対象:全国の18歳から69歳までの男女 19万7,009人
・回収数:4万220人(回収率20.4%)
(性別、年齢階層、地域ブロックを人口構成に合わせて回収数を設定)

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL03-3270-1687(担当:村上、井上)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー